

資源化施設(リサイクルセンター)についての方向性

現有の印西クリーンセンター粗大ごみ処理施設では、不燃ごみ及び粗大ごみの破碎選別処理を行っているが、分別収集により回収される資源物は民間処理業者(4業者5工場)にて中間処理・資源化を委託で行っている。

これらの資源物について、新施設で公共(組合)が処理を行う場合と、従来通り委託による民間処理業者で処理を行う場合について検討をした。

1. 検討対象資源化物

ア 資源物

ビン類、カン類、ペットボトル、紙類、布類、プラスチック製容器包装

イ 検討(処理)対象

上記資源ごみのうち、圧縮・梱包・資源化等の処理を行うものを検討対象とする。なお紙類、布類については、収集してきたものを一時的にストックして資源回収業者に引き渡す処理形態であり、新施設の場所や用地の大きさによって、全体的な収集等の効率やスペース確保の可否が異なってくるため、今後施設の詳細な検討を進めていく際に改めて検討するものとする。

∴ 検討対象資源物:ビン類、カン類、ペットボトル、プラスチック製容器包装

2. 公共と民間での資源物の処理における一般的な得失(メリット・デメリット)

① 公共の場合

メリット
熱回収施設との併設により、残渣物の搬送等、処理ラインの効率化が図れる。
熱回収施設で発電を行う場合、資源化施設を含めた所内電力をまかなうことが可能であり、購入電力量を低減できる。
環境学習等の啓発効果が期待できる。
新施設での処理を委託することにより、地元雇用等の地域還元が期待できる。
デメリット
現施設用地での建替の場合、建替用地の面積が不足するおそれがあり、現施設解体撤去後のスペースを活用して整備するため、稼動開始は遅れる。
資源化施設を建設する際の騒音等、周辺環境への影響に配慮しなければならない。

② 民間の場合

メリット
新たな施設整備を必要としない。
事業者の裁量により用役の調達、設備の補修等が行われ、経費削減のインセンティブが働く。 (公共においても運営方法によっては、経費削減のインセンティブが働く。)
受入量が少ない場合には、他の排出元からの受入を行うなどの対応も可能であり、企業利益が上乘せられて費用は一般に低減される。
デメリット
民間業者である以上、倒産の危険性があり、事業の安定性・継続性の点で施設を保有する場合に比べ劣る。

3. 資源化施設(リサイクルセンター)費用の比較について

- ① 4品目(ビン類・カン類・ペットボトル・プラスチック製容器包装)全て
- ② ビン類・カン類の2品目
- ③ ペットボトル・プラスチック製容器包装の2品目

上記3項目について、処理費用の比較をしたところ、概算額ではあるが全ての項目で、民間委託が低い金額であった。

処理費用の比較表

項目	区分	単価	年額
①	公共で処理を行う場合	29円/kg	108,000千円/年
	民間委託の場合	25円/kg	102,000千円/年
②	公共で処理を行う場合	35円/kg	62,000千円/年
	民間委託の場合	18円/kg	33,000千円/年
③	公共で処理を行う場合	37円/kg	75,000千円/年
	民間委託の場合	32円/kg	69,000千円/年

※費用の算定方法については、別紙「費用算定」を参照。

公共で処理を行う場合の費用には、建設費、人件費、用役費、点検補修費である。

4. 民間施設での資源物処理能力について

資源物の中間処理を行っている民間業者の処理能力、処理実績について聞き取り調査をした結果、全ての業者において、処理実績に対し処理能力に余裕がある状況であった。

民間の資源物中間処理施設一覧表

市町名	業者名	資源物名	処理能力	21年度処理実績
印西市	(株)印旛共進	ビン類	14.4t/日	3.6t/日
		カン類	14.3t/日	4.5t/日
	(株)佐久間	ペットボトル・容プラ	4.8t/日	3.5t/日
白井市	都市環境サービス(株)	ビン類	8t/日	2~3t/日
		カン類	4t/日	1t/日
		ペットボトル	2.4t/日	1t/日
	(株)佐久間	容プラ	4.8t/日	3.5t/日
栄町	共同リサイクル(株)	ビン類・缶類・ペットボトル・容プラ	58.8t/日	15~16t/日

※日処理時間は8時間。

5. まとめ

資源物の中間処理にあたっては、公共と民間での得失、概算費用、環境面等から協議を行い、スケールメリットによるコスト削減効果、委託業者の倒産時の対応（リスク回避）、民間から公共へ業務が移行された実績の課題（確認）事項があるものの、環境面、（概算）費用面、社会情勢から、現行体制の民間委託を継続することとする。

検討にあたっての課題（確認）事項

・3市町が4業者に分割委託を行っているが、公共で集約することによる規模効果があるのか。

⇒スケールメリットによるコスト削減効果

・施設整備の方向性を決定したならば、今後約40年間はその決定した体制で維持していくことになるため、万全な体制を考えなければならない。

⇒委託業者の倒産時の対応（リスク回避）

・他の公共団体で資源化施設の中間処理業務を、民間から公共に移行された実績があるのか。

⇒民間から公共へ業務が移行された実績

意見

- ① 環境面（騒音、振動、臭い）において、候補地の3箇所には適さない。
- ② 概算の比較ではあるが、委託費用の方が安いので、民間委託が良い。
- ③ 社会情勢を加味し、民間に任せられるものは民間に任せるべき。



結果

現行体制の民間委託を継続とする。

※ただし、印西地区において、複数の事業者で行っている中間処理の形態・異なる処理委託料については、集約していくか、否かについて一元化の推進とともに検討していくこととする。